

主 文  
本件を水戸地方裁判所竜ヶ崎支部に差し戻す。

本件公訴事実とは、公判請求書には司法警察官意見書記載の犯罪事実が引用され同意見書の記載によれば「被告人は（一）Aと共謀の上昭和二年七月五日午前一時頃茨城県稲敷郡a村b町c番地履物商B方より中古自転車一台外一六点合計七四八四円相当を窃取し（二）さらに右同様同日午前二時二〇分頃同県同郡同村b町d番地C方より国防色ズボン外九点合計五八〇〇円相当を窃取したものである」というのであつて、右起訴状には罪名は窃盗、被告人氏名はDと記載されている。ところで右起訴前に作成され原裁判所に提出された関係書類によれば、E（自称本籍茨城県多賀郡e町大字f g番地、住所東京都浅草六区h町i番地、無職当二一年）なるものが昭和二年七月五日取手警察署巡查F及び同Gに不審尋問を受け贓品を所持するものと認められて取手警察署に同行され、即日同警察署警部補の請求により水戸地方裁判所土浦支部判事の発した逮捕状によつて逮捕されたのであるが、同日同署に引致されると直ぐ犯罪事実の大要と弁護人を選任することができ旨を告げられ、た調書には氏名をDと自署押印したのである。しかし同日同署において司法警察官警視代理巡查部長Hより被疑者尋問を受けたが、氏名はD偽名E、年令は当二一年職業は川崎市I株式会社自動車運転助手、住所は同市j k丁目同会社寄宿舎第一寮一二号室、本籍は茨城県I町大字m番地不詳、出生地は本籍地に同じである旨供述し、前示意見書記載の犯罪事実のごとくAなるものと共謀して二回に窃盗に及んだことを自供し署名押印したのであるが、さらに同年七月七日水戸地方検察庁竜ヶ崎支部において検事多田正一から尋問を受けた際にも氏名年令職業及び住居については右同様に供述し、被疑事実についても自供して署名押印をしているのである。

〈要旨〉してみると検事が本件公訴提起に際して被告人として指定したのは右検事の尋問に際してDと名乗る被</要旨>疑者であつて、よしや同人がEなる偽名を使ったことがあるとしても、当時はDとしての本籍や身元調査の結果が判明していなかつたことでもあるので、これもまた偽名であるとはにわかに断定しがたく、その真実の氏名の判明しないことが客観的に明白ではなかつたのであるから、右は旧刑事訴訟法第二九一条第二項後段にいう「氏名の知れない時」であるとして「容貌、体格その他の徴表をもつて被告人の指定をすべき」場合には該当しないというべきである。従つて検事が公判請求書に被告人氏名としてDとのみ記載したことを目して旧刑事訴訟法第二九一条に違背するものとはいわれず。このことの故に本件公訴提起手続が右規定に違反したため無効となるわけのものではない。しかるところ、本件記録にあらわれた関係証拠及び被告人の当審における供述によつて明らかなごとく検事が本件被告人と指定して公訴を提起した自称Dなる者（原判決が甲被告人と略称する者）は公判請求と同時に令状を請求されたが、勾留訊問前に逃走し、昭和二七年三月二五日にいたつてD（茨城県真壁郡I町大字n、o番地住居東京都世田谷区p町q丁目r番地昭和三年四月一八日生）なるものが原裁判所の本件公判廷に被告人として出頭して審理を受け以後同年一〇月二九日にいたるまで前後六回にわたる公判廷における審理の結果同人が起訴せられた甲被告人とはまったく人違であることが明らかとなつたので「Dなる乙被告人」として公訴棄却の判決を受けたものであつて、甲被告人はついに原審公判の審理を受けるところがなかつたまま現在に及んでいるのであるが、その後の調査の結果同人のいうDもやはり偽名であつて本名はD（亡J二男大正一五年三月三〇日生）で本籍は茨城県真壁郡I町大字n o番地であることが判明した次第である。しかれば本件被告人D（原判決のいわゆる甲被告人）は昭和二年七月七日原裁判所に適法に公訴を提起されたまなんな第一審公判手続による審理を受けることなく現在に及んでいるものであるが故に、同人に対して旧刑事訴訟法第三六四条第六号を適用して公訴を棄却した原判決の措置は不法というの外はないものである。よつて旧刑事訴訟法第四〇二条刑事訴訟法施行法第二条に則り本件を第一審裁判所たる水戸地方裁判所竜ヶ崎支部に差し戻すこととし、主文のとおり判決する。

（裁判長判事 尾後貫莊太郎 判事 堀真道 判事 西村康長）